

令和 5 年度 忍野村物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業評価

No.	担当課	交付対象 事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策 との関係	事業 始期 ～終期	総事業費 （千円）	臨時交付 金充当額 （千円）	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（課題等）
1	福祉保健課	令和 5 年度忍野村電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（住民税均等割非課税世帯 7 万円給付）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 480 世帯×70千円 事務費 1673千円 事務費の内容 [役務費（郵送料等） 業務委託料として支出] ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 （480世帯）	I. 物価高から国民生活を守る	R6.1 ～R6.3	33,978	33,350	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	①物価高騰に影響を受ける低所得者世帯への経済支援として効果的であった ②給付率：100%
2	福祉保健課	令和 5 年度忍野村電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯 1 0 万円給付）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R 5 年度分の住民税均等割のみ世帯 155世帯×100千円 事務費 2050千円 事務費の内容 [役務費（郵送料等） 業務委託料として支出] C その他（一般財源） ④R 5 年度分の住民税均等割のみ世帯 （155世帯）	I. 物価高から国民生活を守る	R6.3 ～R6.3	10,191	9,533	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①物価高騰に影響を受ける低所得者世帯への経済支援として効果的であった ②給付率：100%
3	福祉保健課	令和 5 年度忍野村電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（こども加算 5 万円給付）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 こども加算世帯 71世帯×50千円 事務費 2030千円 事務費の内容 [役務費（郵送料等） 業務委託料として支出] C その他（一般財源） ④R 5 年度分のこども加算世帯 （71世帯）	I. 物価高から国民生活を守る	R6.3 ～R6.3	5,580	3,658	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①物価高騰に影響を受ける低所得者世帯への経済支援として効果的であった ②給付率：100%

No.	担当課	交付対象 事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策 との関係	事業 始期 ～終期	総事業費 （千円）	臨時交付 金充当額 （千円）	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（課題等）
4	総務課	生活バス路線維持費 臨時補助事業	①原油価格・物価高騰対応として物価高騰に直面する 地域公共交通機関に対するエネルギー価格高騰の緩和、 地域に不可欠な交通手段の確保を図る（生活バス 路線維持のため） ②補助金：967,000円 ③（（実車走行15,621.6km×431円62銭補助対象経常 経費）－2,183,294円経常収益）×0.21209系統km案 分、Cその他（一般財源） ④村内運行バス事業者	⑧地域公共交 通・物流や地 域観光業等に 対する支援	R5.4 ～R6.3	967	967	・地域公共交通機関による補助申請 （実績）により交付する。 ・補助金：967,000円	①エネルギー価格高騰の緩和、地域 に不可欠な交通手段の確保として効 果的であった ②給付率：100%
5	企画課	循環バス運行維持費 臨時補助事業（差額 補填）	①原油価格・物価高騰対応として物価高騰に直面する 学生や高齢者等の移動に不可欠な交通手段の確保を図 る（定額料金の差額補填のため） ②補助金：2,469,000円 ③利用者が100円で利用の差額補填（利用区間により 変動） 平均単価300円×8,230人（差額補填）、Cその他 （一般財源） ④村内運行バス事業者	⑧地域公共交 通・物流や地 域観光業等に 対する支援	R5.4 ～R6.3	2,469	2,469	・地域公共交通機関による補助申請 （実績）により交付する。 ・補助金：2,469,000円	①エネルギー価格高騰の緩和、地域 に不可欠な交通手段の確保として効 果的であった ②給付率：100%
6	企画課	施設利用臨時補助事 業	①原油価格・物価高騰対応として物価高騰に直面する 保養施設に対するエネルギー価格高騰の緩和、住民に 対する保養施設の利用確保を図る ②補助金：2,200,000円 ③大人900円⇒300円で利用 学生700円⇒300円で利用 子供350円⇒100円で利用 差額の一部を補填、大人300円×7,000人、学生150 円×270人、子供100円×595人、Cその他（一般財 源） ④提携温泉施設	⑤医療・介 護・保育施 設、学校施 設、公衆浴場 等に対する物 価高騰対策支 援	R5.4 ～R6.3	2,257	2,257	・保養施設による補助申請（実績） により交付する。 ・補助金：2,257,550円	①エネルギー価格高騰の緩和、地域 に不可欠な保養施設の利用確保とし て効果的であった ②給付率：100%

No.	担当課	交付対象 事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策 との関係	事業 始期 ～終期	総事業費 （千円）	臨時交付 金充当額 （千円）	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（課題等）
7	福祉保健課	高齢者等外出支援臨時サービス事業	①原油価格・物価高騰対応として物価高騰に直面する高齢者等に対し、医療機関や官公庁への移動に不可欠な交通手段（タクシー）の確保を図る ②扶助費：1,500,000円 ③1ヶ月あたり4枚の利用券の発行 タクシー代 1,000円以下自己負担300円 1,001円～1,500円自己負担450円 ・・・ 5,001円以上自己負担タクシー料金-3,500円 差額を補填、平均補填額500円×3,000枚、Cその他（一般財源） ④タクシー事業者	③消費下支え等を通じた生活者支援	R5.4 ～R6.3	1,300	1,242	・扶助費の実績による助成 ・扶助費：1,300,250円	①エネルギー価格高騰の緩和、地域に不可欠な交通手段の確保として効果的であった ②給付率：100%
8	給食室	給食室運営事業（食材費高騰対応）	①物価高騰等の影響により食材の価格が高騰する中、学校給食における食材にも影響をきたしている。 ②賄材料費 ③当初予算58,700,000円（経常的：56,647,000円） ■物価高見込：2,053,000円 小学校300円×3,974食 中学校320円×2,690食 ■補正予算3,893,000円 小学校1食300円→340円、中学校1食320円→360円 小、中学校40円×97,325食分 予算合計額62,593千円、Cその他（一般財源） ④村内小中学校	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.4 ～R6.3	2,053	2,038	・扶助費の実績による助成 ・扶助費：2,053,000円	①物価高騰の影響の緩和、子育て世帯への支援として効果的であった ②給付率：100%

No.	担当課	交付対象 事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策 との関係	事業 始期 ～終期	総事業費 （千円）	臨時交付 金充当額 （千円）	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（課題等）
9	給食室	給食室運営事業（食 材費高騰対応）	①物価高騰等の影響により食材の価格が高騰する中、 学校給食における食材にも影響をきたしている。 ②賄材料費 ③当初予算58,700,000円（経常的：56,647,000円） ■物価高見込：2,053,000円 小学校300円×3,974食 中学校320円×2,690食 ■補正予算3,893,000円 小学校 1食300円→340円、中学校 1食320円→360 円 小、中学校40円×97,325食分 予算合計額62,593千円、C その他（一般財源） ④村内小中学校	②エネル ギー・食料品 価格等の物価 高騰に伴う子 育て世帯支援	R5.4 ～R6.3	3,893	3,868	・扶助費の実績による助成 ・扶助費：3,893,000円	①物価高騰の影響の緩和、子育て世 帯への支援として効果的であった ②給付率：100%